⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :

A not come under Article 4 and 5 of the Regulation concerning the Contract for Research Organization of Information and Systems Furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause,

B have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2022 in the Kanto・Koshinetsu area in sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,

C prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,

D prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,

E meet content specified in the tender documentation,

F not be currently under a suspension of business order as instructed by President, Research Organization of Information and Systems.

⑺ Time limit of tender : 17 : 00　8 July, 2022

⑻ Contact point for the notice : Yumiko Okawa, Accounting Division, Tachikawa Administration Department, Research Organization of Information and Systems, 10－3, midori-cho, tachikawa-shi, tokyo 190―8518 Japan,
E-mail keiyaku1@t.rois.ac.jp

⑼ Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年５月17日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　本西　正人

◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　調達件名及び数量　防災用品（飲料水）の購入　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　納入期限　入札説明書及び仕様書による。
⑸　納入場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100／(100＋消費税及び地方消費税の税率（パーセント))」に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格
⑴　入札に参加を希望する者は、競争参加資格申請書に必要事項を記載のうえ、下記３⑴株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課へ提出すること。申請書及び添付書類等は、株式会社日本政策金融公庫において審査するものとし、合格した者のみ競争参加資格を有するものとする。
⑵　令和04・05・06年度全省庁統一資格、「物品の販売」において「A」、「B」又は「C」の等級に格付けされている者であること、又は、申請書類により同等であると確認できる者であること。
⑶　入札説明書に定める資格を有する者であること。なお詳細については入札説明書に記載のとおり。

3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先
〒100―0004 東京都千代田区大手町１―９―４　大手町フィナンシャルシティ　ノースタワー　株式会社日本政策金融公庫　管財部契約課　島田　裕子　電話03―3270―1552
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から、原則として電子メールにより交付する。交付を希望する者は、次の内容の電子メールを、管財部契約課代表アドレス（pnbid-k@jfc.go.jp）に送信すること。
ア　電子メールの標題に、「入札公告第４―121号に係る入札説明書交付希望」と記載する。
イ　電子メールの本文に次の内容を記載する。
①　入札件名「防災用品（飲料水）の購入」
②　交付申請者の住所、氏名、電話番号、メールアドレス（交付申請者が法人の場合は、住所、法人名、担当部署、担当者氏名（役職）、電話番号、メールアドレス）
公庫が当該電子メールに入札説明書を添付したうえで交付申請者に返信することにより、入札説明書を交付する。入札説明書が受信できない場合又は早急な交付を希望する場合は、前⑴の担当者まで電話連絡を行うこと。
なお、窓口（前⑴の場所）での交付を希望する場合は、交付希望日の前営業日までに前⑴の担当者まで電話連絡を行うこと。
⑶　入札書の提出期限　令和４年７月11日(月)12時00分（郵送の場合は必着のこと。）
⑷　開札の日時及び場所　令和４年７月12日(火)11時00分　大手町フィナンシャルシティ　ノースタワー14階　1401会議室

4　その他
⑴　入札、契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。
⑵　入札保証金及び契約保証金　全額免除
⑶　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書は無効とする。
⑷　契約書作成の要否　要
⑸　落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑹　詳細は入札説明書による。

5　Summary
⑴　Contacting entity : MOTONISHI Masato, Head, Property Administration Department, Japan Finance Corporation
⑵　Classification of the products to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased required : Purchase of disaster prevention supplies (drinking water), 1 set
⑷　Delivery period : refer to the tender documentation.
⑸　Delivery place : refer to the tender documentation.
⑹　Time-limit for tender : 12 : 00, 11 July 2022
⑺　Contact point for the notice : SHIMADA Hiroko, Property Administration Department, Japan Finance Corporation, 1―9―4 Otemachi, Chiyoda-ku, Tokyo, 100―0004, Japan TEL 03―3270―1552

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和４年５月17日
株式会社日本政策金融公庫
管財部長　本西　正人

◎調達機関番号　127　◎所在地番号　13

1　調達内容
⑴　品目分類番号　71、27
⑵　調達件名及び数量　信用保険システムリプレースに伴う伝送基盤更新に係る機器及びソフトウェア導入　一式
⑶　調達件名の特質等　入札説明書及び仕様書による。
⑷　契約期間　入札説明書及び仕様書による。
⑸　納入場所　入札説明書及び仕様書による。
⑹　入札方法　落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の消費税及び地方消費税に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税にかかる課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、「見積もった金額×100／(100＋消費税及び地方消費税の税率（パーセント))」に相当する金額を入札書に記載すること。